

18. 経営管理研究部

(1) 経営管理研究部の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・	18-2
(2) 「研究の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	18-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	18-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	18-6
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・ ・	18-7

(1) 経営管理研究部の研究目的と特徴

1 研究目的

経営管理教育部・研究部は専門職大学院である。専門職大学院は教育に主眼があると捉えられがちだが、社会環境・経営環境は常に変化しており、それに対応するための科学的な研究の水準の向上が大学院教育の質を高めるという点で、研究もきわめて重要である。つまり、経営管理研究部の研究目的は、まずは教育部での教育内容の向上である。これは、当経営管理大学院が理念として掲げる「本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。」の前半部分に当たる。しかしこれに留まらず、研究成果を後半部分の「地球社会の発展」につなげることも研究の大きな目的としている。

2 特徴

(1) 文理融合型マネジメント研究体制

経営管理研究部は、経済学研究科・工学研究科および情報学研究科の協力の下に、文理融合型教育・研究を目指した我が国唯一のビジネススクールである。同研究部では、ビジネス分野における様々な課題に対して個々の教員が研究を進めると同時に、その解決には経営学だけではなく工学的知識も必要とされる現代的な課題に対して、複数の教員がプロジェクト体制を組んで取り組んでいる。具体的には、文理融合型の学際的なビジネス研究を推進するために、経済学、工学、情報学の各研究科から参画を得て構成される「経営研究センター」を設立している。

本センターは、教育研究等の質の向上に関する目標として「先端的、独創的、横断的研究を推進して、世界を先導する国際的研究拠点機能を高める。」「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」を掲げ、これらの目標と関連する、文理融合型マネジメント研究、国際的共同研究拠点の形成、産官学連携を戦略的に推進している。

また本センターでは、上記の文理融合型のプロジェクト研究、共同研究で得られた成果を活かした教育方法に関する研究を実施している。さらに、国際標準化やサービスイノベーションに関する研究のように文理融合型研究体制が必要とされるプロジェクトのプラットフォームも提供している。

(2) 国際的共同研究拠点の形成

継続的な国際シンポジウムの開催等を通じて、国際的な研究交流に貢献している。さらに、中国、インド、東南アジア諸国と共同してグローバル人材育成プロジェクトや共同で本を出版するブックプロジェクトを遂行することにより、国際的な研究・教育アライアンスの発展を目指している。その成果を、学会プロシーディングス、著書として活発に発表している。

(3) 産官学による共同研究プロジェクトの推進

詳細は「別添資料 5218-00-1~2」に示すが、2019年7月時点で、3つの客員講座、11の寄附講座、共同研究講座、地方自治体等との包括連携協定の締結・運用、産業界・行政からの委託研究・共同研究を通じて、常に社会のニーズに適合した研究を推進している。それらの成果は、いち早く学会等で論文発表している。また、サービスイノベーションや社会資本アセットマネジメント等に関する外部基金を獲得し、新しいビジネスモデル確立に向けた共同プログラムを運営している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5218-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5218-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 様々な形で外部機関・企業等との協力連携を進めることにより寄附講座、産学共同講座等を増加させ、それにより教育・研究体制の更なる充実を図っている。特に、豊富な外部資金の導入による非常勤の教員・スタッフ等の雇用が可能となり、研究の質・量・スピードを向上させている。（別添資料 5218-i1-3_経営管理研究部各講座の推移及び資金の推移（2015～2018年度））[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 5218-i2-1～10）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 5218-i2-11～12）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前項で示したように研究体制を拡充するとともに、2016年度からは博士後期課程を新設し、それによる研究分野の拡大、質的な向上にも取り組んでいる。（別添資料 5218-i2-1_博士学位請求論文一覧表）[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（社会科学系）（別添資料 5218-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経営管理大学院の教員のほとんどは、経済学研究科や工学研究科との併任となっており、双方で研究活動を行っている。それら教員による論文・著作などは非常に数多く、また、その質についても高いレベルを有している。そのことは、学会等での受賞や指導学生の受賞と言った形で表れている。

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 別添資料 5218-i4-1_経営管理研究部各講座の推移及び資金の推移（2015～2018年度）で外部資金の総額を示したが、教員一人当たりの外部資金導入金額は、京都大学でもトップクラスにある。

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

- ・ 地域創生デザイン室 - 経営研究センター（別添資料 5218-iA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経営管理大学院では、2006年の設立当初から地域連携による研究・研究成果の実装・教育支援を大きな活動の柱としている。2009年からは中山間地域の活性化を目的とした共同研究を鳥取県日南町と、2011年からは持続可能な地域づくりを目指し協力協定を熊本県天草市と、2012年からは観光を軸とした住民生活と調和した地域活性化・地域経営を目指した事業・研究を奈良県明日香村と、2014年からはグローバルなキャリア人材の育成を目指し協力協定を兵庫県立姫路西高等学校と締結し、それぞれ現在も教育・研究活動を継続している。

上記に加え、2016年からは新たに7つの協定を結び地域連携の研究活動を開始している。

- ・ 総本山醍醐寺：京都南部地域の歴史文化圏としての活性化を目指す
- ・ 一般社団法人天草市起業創業・中小企業支援機構：上記の天草との協定を拡大し、地域資源を活用した仕事をつくり出す「地域の起業支援」
- ・ 京都府宮津市：「みやづを担う次代の人づくり」を目指す

京都大学経営管理研究部 研究活動の状況

- ・公益社団法人 京都府観光連盟：「京都の観光振興を担う次代の人づくり」を目指す
- ・株式会社 京都吉田山社中：ツーリズム産業の発展を軸とした持続可能な地域活性化地域経営を目指す
- ・一般社団法人 京都大学アメリカンフットボールクラブ：大学スポーツ団体の経営やガバナンスに資する経営学的手法
- ・一般社団法人 関西観光本部：関西広域の観光振興を目的とした事業・研究

[A. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本研究部は、先端的なマネジメント研究を推進するという目的を有している。このため、常に社会のビジネスの動向を見ながら研究テーマを設定している。特に、京都という立地を考慮した、サービスやホスピタリティ、観光経営等に関する研究に取り組んでいることは、大きな特徴である。

一方で、社会の基盤となる地域創生、社会基盤に関するマネジメント研究も重要であり、継続的な研究が必要であると考えている。ここでは、文理融合の研究体制を活用した研究成果が得られていると判断している。

こうした経営管理研究部の特徴を反映できるような判断基準で研究業績を判断している。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- まず、運営費交付金に対して非常に大きな外部資金を導入できていることは、評価に値すると考えている。教員の論文数や発表数は十分なレベルにあり、さらに種々の表彰等を受けていることはそれぞれの関連学会等で高い評価を受けていることの証であると判断している。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数